

# 令和6年度第1回三重県地方創生検証会議概要

## 1 開催状況

○日 時：令和6年6月3日（月）15：00～16：30

○開催方法：Web 開催

○出席委員：石阪 督規 埼玉大学 教授  
加藤 義人 岐阜大学 客員教授  
喜多 正幸 三重県商工会議所連合会 専務理事  
酒井 俊典 三重大学 理事・副学長  
杉浦 礼子 名古屋学院大学 教授  
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 専務理事

○内 容：令和5年度の地方創生の取組及び地方創生関連交付金事業、企業版ふるさと納税の効果・検証について各委員からご意見をいただきました。

## 2 令和5年度の地方創生の取組に関する主な意見

### (1) 魅力的な地域づくりに関して

- 交通インフラは物流・人流を支える重要な社会的基盤であるが、能登半島地震では、道路が寸断されてしまい、被災地へのアクセスルートが確保できなかった。南海トラフ地震の発生が危惧される中、三重県の交通インフラの整備、防災・減災対策の取組をしっかりと進めてほしい。
- 高齢化が進む中、大学を卒業した学生が地域に入っていくことが重要。紀南地域において、学生とともにスマート技術を活用した新しい農村社会づくりの取組を進めており、県とも連携して進めていきたい。
- 少子化対策も重要だが、高齢者や一人暮らしの方への施策も重要。すべての人が取り残されていないかといった視点が必要。
- 子育て支援や少子化対策が手厚くなっていく中で、結婚や出産の希望が叶った人と叶わなかった人の平等感の視点も考えていかなければならない。
- コロナ禍でアウトドアに興味を持つ人が増え、関係人口も増えてはきたが、アウトドア人気に陰りが見え始めたとの指摘も聞く。これまでの事業効果を維持できるよう先手の対策を考えるべき。

- 学生には県境の意識があまりない。三重県に住みながら他県に通勤・通学する人や他県から三重県に通勤・通学する人もいる中、県域にとらわれずコンパスを描くような行動範囲のイメージで政策を考えてはどうか。
- 「みえ元気プラン」の KPI の評価が D の取組 10 項目のうち 3 項目が子ども施策である。今後、しっかり改善していただきたい。評価が高かった項目についても、内情をしっかりとチェックし、長期的な視点で評価してほしい。
- 他地域では、他にない価値を提供できる特産品・高価贈答品が売上を上げている。三重県にも、地域ごとにさまざまな特産品があるのでそれをうまく生かす方法を考えてはどうか。農業分野だけでは難しいため、観光など他分野の力を借りながら取組を進めていく必要がある。
- 伊賀くみひもがインバウンドの方に人気で生産が追いつかないという話を聞いた。身近なところにブランド価値を高めて売れるものがあるのではないか。これまで「三重ブランド」などの取組も進めてきたが、今一度、県内の中小企業のものづくりの認知・価値を高め、消費額を高める方策を考えてはどうか。
- 地域には優良な企業がたくさんあり、デジタル技術の発展により三重県にいながら都市圏や海外ともつながれる。この地域に残りたいと若者が思えるよう産学官がしっかり連携していくことが必要。
- 移住を考える子育て世代にとって、子どもの教育環境は重要な判断材料。今の時代にふさわしい公教育を実現してほしい。
- 石川県七尾市の企業グループ「ななおSDGsスイッチ」が地元の住民・高校生を巻き込みながらSNS型の周遊マップを作成し、成果を挙げている。地元のコアな情報をうまく発信できると効果が期待できる。
- 暮らしのDXを進めるためには、県だけでなく市町のサービスのDX化を進めることが必要。

## (2) 働く場の創出に関して

- 脱炭素の取組の必要性を理解してはいるものの、何から取り組んだらいいかわからない中小企業・小規模企業が多い。県でもアドバイザー派遣などに取り組んでいるが、さらに取組を進めてほしい。

- 労働力不足の中、国においては外国人技能実習制度の見直し等が進められている。外国人労働者の受入れに関して、行政からの丁寧な周知や支援が必要。また、外国人の子供が適切に教育を受けられる環境整備も重要性が増してくる。
- 情報通信産業は女性の雇用率や若者の正規雇用率が高い。こうした産業を県内に誘致することで、ジェンダーギャップの解消など、産業構造上、不利な状況が改善されることを期待したい。
- 多様な就労形態を導入する県の企業が増えたとなっているが、目的は県内で就業する人口が増えること。ゴールに対する検証を引き続き行っていただきたい。
- 地方創生に向けて、民間投資を喚起することが重要。人的資本を大切にするという意味で健康経営という視点を取り入れながら民間投資を促す仕組みを考えてはどうか。
- 物価高の中でも生活の暮らしの中で食をしっかりと考えてもらえる働きかけを行うことが農業分野では非常に重要。また、消費者の方に選んでもらうためには、農作物の直売事業の強化も非常に重要。
- 三重県の観光には宿泊日数が短い、消費単価の高い外国人や首都圏からの旅行者が少ないといった課題がある。また、観光業の中心となる県南部地域では若者が流出しており、担い手が不足するという危惧もあり、サービス産業の賃金を上げていくことが必要。
- 人口減少問題について、三重県ではかなり地域間で差がある。南部は特に、人口を維持するのはかなり難しい状況。何とか交流人口を増やし、サービス業を維持していくことが定着に繋がっていく。
- 若者にはIT系の仕事が人気であるが、IT系企業の本社の多くは東京にあり、東京に若者が流れていってしまっている。若者に人気のある働く場をいかに創っていくかを考える必要がある。
- 若者に県内で就職することを選んでもらうため、県内の働く場の魅力を伝え、就職につなげるインターンシップなどの取組をしっかりと進めて行く必要がある。

- 若者は経済処遇だけでなく、地域貢献・社会貢献と両立できる仕事にやりがいを感じ、付加価値創出力の高い業種に惹きつけられている。例えば、ICT、金融・保険、学術、医療などの業種がこれに該当し、そうした産業を育成していかないと若者がよりつかなくなってしまう。
  
- 高齢者をはじめ、地域の方の交通上の不便をイノベーティブな技術などで解決するビジネスが構築できれば、その地域に働く場・仕事が生まれる。学生が興味を持つような仕事の創出にもつながる。